

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 1 2 月 1 6 日

支出負担行為担当官

山口地方法務局長 田 中 博 幸

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名
宇部地方合同庁舎機械警備業務委託契約
- (2) 契約内容
入札説明書及び仕様書による。
- (3) 履行場所
入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間
令和 8 年 4 月 1 日から令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
- (5) 入札方法

上記(1)の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 1 0 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 1 1 0 分の 1 0 0 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 7 0 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 7 1 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」（建物管理等各種保守管理）において A、B 又は C の等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第 7 3 条の規定に基づき、支出負担行為担当官等が定める資格を有する者であること。
- (5) 警備業法第 4 条に定める都道府県公安委員会の認定を受け、同法第 4 0 条に規定する届出を行っている者であること。
また、同法第 8 条に規定する認定の取消し及び同法第 4 9 条に規定する営業停止命令等を受けた者でないこと。
- (6) 警備業法第 4 3 条に定める即応体制が整備されている必要があるため、各待機所ごとに必要な数の警備員を配置し、車両その他の装備を所持する者であること。
- (7) 機械警備仕様書に示す機械警備対象物件に対し、警備業法その他各法令等で定める警備の基準を満たす体制を有していること（各待機所ごとの警備員の人員、車両数、待機所から警備対象物件までの出勤時間等を書面にて提出すること）。

3 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した電子入札方式で応札及び入開札を行うこととする。ただし、電子入札により難しい場合は、紙入札方式での参加も可とする。

4 契約条項を示す場所及び入札説明書等の交付場所

(1) 場所

ア 電子調達システム

イ 〒753-8577 山口市中河原町6番16号 山口地方合同庁舎2号館
山口地方法務局会計課施設係（担当：宮原）

電話 083-922-2295（音声案内4→3）

(2) 期間

ア 令和7年12月16日（火）から令和8年1月9日（金）の午後5時00分まで電子調達システムにおいて交付する。

イ 令和7年12月16日（火）から令和8年1月9日（金）までの午前9時00分から午後5時00分まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日は除く。）上記(1)イの場所において交付する。

5 入札に関する問合せ先

上記4(1)に同じ

6 競争参加資格確認申請書、資料等の提出期限及び提出場所

(1) 提出期限

令和8年1月9日（金）午後5時00分まで（郵送可。必着）

(2) 提出場所

電子調達システム又は上記4(1)イの場所

7 入札書の提出期限及び提出場所

(1) 提出期限

令和8年1月26日（月）午後5時00分まで（郵送可。必着）

(2) 提出場所

電子調達システム又は上記4(1)イの場所

(3) 提出方法

電子入札、持参又は郵送による。ただし、郵送する場合は書留郵便により、上記(1)の提出期限までに必着で送付すること。

8 開札の日時及び場所

(1) 開札日時

令和8年1月27日（火）午前10時00分

(2) 開札場所

次のア又はイにおいて開札を行う。

ア 電子調達システム

イ 山口市中河原町6番16号 山口地方合同庁舎2号館
山口地方法務局 4階専用会議室

9 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

全額免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要。ただし、契約締結に当たっては、支出負担行為担当官が定めた書式による契約書を作成する。

(5) 落札者の決定

入札書を提出した者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

以 上